

粘り強く対応nanjū
総務文教
広野駅東側開発

復興企画課長より説明を受け、各委員より、未来永劫ただの雑地となる土地が残るのではないかと、第2期開発地区は、初期の目標であった100%の用地取得ができるのか、用地取得委員会等を立ち上げ、用地取得を行えないか、土地の代替えが出来るか、

い理由は、などの質疑がありました。町より、造成後にしっかりと区画を明確にして、地目変更等を行っていく。今年度、用地取得の予算を計上していることから、勢力的に用地取得にあたっては、代替え地といえども国の資金を導入し造成していることから、地権者でもあっても土地を分割して所有権を移転することが出来ない。

町長からは、用地取得委員会について、委員会を発足させ有識者のご意見をいただきながら、しっかりと前進して行くべく取り組んでいきたいとの説明がありました。委員会としては、地権者の理解・同意を得られるよう粘り強く対応するよう要請しました。

計画に基づき進めるnanjū
総務文教
工業団地・東町地区産業団地整備事業

復興企画課長より説明があり、各委員より、東町の産業団地の道について運び出しの道路なら運搬を行う国で対応した方が得策ではないかと、放射性物質が置かれていた場所に企業が進出して来るのか見極めが必要、作業員の集積も検討してはどうか、広野工業団地は全区画埋まっているとの理解で良いか、東町の用地について排水路の整備構想はどう考えているのか、用地の空間線量率や土壌は本当に安全なのか調査すべきではないかなどの質疑がありました。

町より、町道として

認定していないと、様々な企業進出にあたって開発許可申請や誘致そのものが出来ない。町で舗装すべき時期については検討を要すると考える。双葉郡内の企業からすでに進出の要望が出ており、行政間で企業の情報を共有しながら連携を図って行きたい。除染仮置場は年間を通して空間線量と土質除染についても定期的に放射性物質の調査を行い管理しているとの説明があり、委員会としては、しっかりと計画に基づいて進めるよう要請しました。

委員会報告

各常任委員会の活動状況を報告します。
平成29年8月18日(金) 午前開催
平成29年8月18日(金) 午後開催

各常任委員会の活
総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会



幼稚園運動会

産業厚生
利用者配慮した施設に
幼保連携型認定こども園整備事業

子ども家庭課長より説明を受け、各委員より、駐車場95区画あるが保健センター兼用か又、入り口が鋭角になっておりスムーズにならないのかお子さんが粗相した時の洗い場について、今回の敷地内上水道工事において町に負担金が発生するかの質疑がありました。

町より、駐車スペースは保健センター兼用であり、出入り口の施工については広めにとりたい、洗い場については各部屋の間にトイレを設置しており温水設備を備えている、本来上水道工事は水道企業が実施すべきであるが、今回の工事は送水管であり、町で施工後、企業団に移管との事前協議のもと町負担で実施しているとの説明でありました。

産業厚生
地域開発に繋がる幹線プランを
防災拠点・道の駅造成事業

建設課長より説明を受け、各委員より、町の税金1億7千万円で買収し無料で提供するのはいかがなものか、今後の2期工事予定とほ場整備との兼ね合いについて、町道関の上1号線幅員予定について、折木上下地域を開発を進めるのであれば、大きな幹線プランがあっても良いと思うがその計画等は立案されないのかについて質疑がありました。

町より、2年前「不足土対策協議会」が設立され、双葉郡・相馬各自自治体精査の結果、1千万円不足している状態で、積み込み・運搬経費が上乗せになる、土に関して県や各自自治体事業が必要であれば運んでいただく、町は平らになった所を粗造成しながら町作りに繋がれば良い、現在1期工事を優先しその後になり、ほ場整備については県より連絡があり土質・必要量などについて協議中である。

町道関の上1号線について起点側の用地取得も踏まえ状況を見ながら進めて行く段階になっており、折木上下地区については国交省と協定を締結し、信号機ができるなど、交差点を活かしたいわき浪江線が高倉亀ヶ崎線との接続を計画しているとの説明でありました。

産業厚生
遠隔診療への取り組みは
高齢者対策

健康福祉課長より説明を受け、各委員より、緊急通報システム設置事業の利用対象者65歳以上1,433人に対して、利用者43人は少なすぎないか、さらに利用内訳、固定型17台、携帯型26台の選択方法及び委託事業者について、医療環境向上推進事業6月利用状況より35人利用で115万円使用、町外利用者状況について、昨今報道されている「遠隔診療」が東京・いわき・小高各病院で実施されているが、本町での取り組みについて質疑がありました。

町より、緊急通報システム設置事業利用者は少ない、さらに相談員・民生委員・福祉関係者とPRを進め利用拡大を図ります、通報機器選択は本人・家族の希望より選定、事業者は会津にあり週2回の電話確認より対応している、医療環境向上推進事業について今回6月のみ実績であり、年1,700万円の予算内で推移すると見込まれる、利用者35人中、町内28人、町外の作業員6人と川内村1人の計7人である、「遠隔診療」について県と協議したいとの説明でありました。